

別記様式第1号の2の2（第3条の2、第51条の9関係）

防火
防災
管理者選任（解任）届出書

岡崎市消防長 殿

年 月 日
(提出日を記入)

管理権原者

住 所 岡崎市朝日町3丁目4番地

氏 名 (株)岡崎消防 代表取締役 岡崎 太郎

電話番号 (0564)-12-3456

下記のとおり、
防火
防災
管理者を選任（解任）したので届け出ます。

記

防火 対象物 又は 建築物 その他の 工作物	所在地	岡崎市朝日町3丁目4番地		電話 (0564)-12-3456	
	名称	岡崎消防工場			
	管理権原	<input checked="" type="checkbox"/> 単一権原	複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	
	用途 ¹	工場	令別表第1 ¹	(12)項イ	收容人員 ¹ 500 人
	種別	<input checked="" type="checkbox"/> 甲種 乙種			
	区分	名称		令別表第1	收容人員
	令第2条を適用するもの ²			()項	
	令第3条第3項を適用するもの ²			()項	
防火・ 防災 管理者 選任	氏名(フリガナ)	岡崎 一郎 (オカザキ イチロウ)			
	住 所	岡崎市朝日町3丁目150番地9			
	選任年月日	令和5年 4月 1日			
	職務上の地位	総務部長			
	資格	講 習	種 別	<input checked="" type="checkbox"/> 防火管理 (<input checked="" type="checkbox"/> 甲種(<input checked="" type="checkbox"/> 新規講習 再講習) 乙種)	<input checked="" type="checkbox"/> 防災管理 (<input checked="" type="checkbox"/> 新規講習 再講習)
		講 習 機 関	講 習 機 関	日本防火防災協会	日本防火防災協会
			修了年月日	令和5年 3月 1日	令和5年 3月 1日
		そ の 他	令第3条第1項第()号()	令第47条第1項第()号	
	規則第2条第()号		規則第51条の5第()号		
	解 任	氏 名	岡崎 二郎		
解 任	解 任 年 月 日	令和5年 3月 31日			
解 任	解 任 理 由	人事異動のため			
そ の 他 必 要 事 項					
受 付 欄 ³	経 過 欄 ³				

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 印のある欄については、該当の 印にレを付けること。
3 1 欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
4 2 欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあつては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあつてはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあつてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
8 3 欄は、記入しないこと。

防火・防災管理者選任(解任)届出書記入要領

項 目		記 入 内 容	
防火・防災の選択		防火・防災の該当箇所の 印に「レ」点で記入する。	
年 月 日		届出書の提出年月日を記入する。	
宛 先		「岡崎市消防長」と記入する。	
管理権原者		当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入する(法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職氏名を記入する。) 個人企業の場合は、住民登録をしている住所とする。	
防火・防災の選択		防火・防災の該当箇所の 印に「レ」点で記入する。	
選任(解任)		「選任(解任)」のうち該当しない方を横線で消す。 同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにする。	
防 火 対 象 物	所在地	当該防火対象物の所在地を記入する。	
	名 称	「株式会社 工場」、「銀行 支店」等当該防火対象物の名称を記入する。(ビルのテナントの場合は、「ビル(2階 営業所)」のように記入する。)	
	管理権原	当該防火対象物について管理権原が分かれていない場合は「単一権原」を、分かれている場合は「複数権原」の 印に「レ」点で記入する。	
	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	ビルのテナントのように複数テナントが入居している場合は該当のテナント名称を記入してください。	
	用途・令別表第1	当該防火対象物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により「飲食店・(3)項口」、「共同住宅・(5)項口」、「複合用途・(6)項イ」のように記入する。	
	収 容 人 員	消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した当該防火対象物の収容人員を記入する。(ビルのテナントの場合は、テナント部分の人数を記入する。)	
	種 別	該当するもの 印に「レ」点で記入する。 特定防火対象物 建物の延べ面積が300㎡以上...甲種、300㎡未満...乙種 非特定防火対象物 建物の延べ面積が500㎡以上...甲種、500㎡未満...乙種 (6)項口は面積に関係なく甲種)	
	消防法施行令第2条を適用するもの	同一敷地内に同一管理権原の建物が2以上ある場合、各棟ごとの名称、用途及び収容人員を記入する。棟が多くこの欄に書ききれない場合は、適宜用紙を添付して記入する。	
	消防法施行令第3条第3項を適用するもの	複数権原の甲種防火対象物で、テナントが乙種防火管理講習修了者を選任する場合(テナントの収容人員が特定用途にあつては30人未満(6)項口にあつては10人未満、非特定用途にあつては50人未満のものに限る。)、当該事業所の名称、用途及び収容人員を記入する。事業所が多くこの欄に書ききれない場合は、適宜用紙を添付して記入する。	
防 火 ・ 防 災 管 理 者	選 任	氏名(フリガナ)	防火・防災管理者となる者の氏名とフリガナを記入する。
		住 所	防火・防災管理者となる者の住所を記入する。(住民登録してある住所)
		選任年月日	管理権原者から当該防火対象物の防火・防災管理者として指名選任された年月日(又は届出年月日)とすること。
		職務上の地位	防火・防災管理者として選任されたときの組織上の地位を記入する。 「総務部長」、「店長」、「支店長」等
		種 別	受講した防火・防災管理講習の種別に該当するものを「レ」点で記入する。
	任	①講習機関	防火・防災管理講習を受けた機関名を記入する。 「日本防火防災協会、消防本部」等
		②修了年月日	修了証に記載されている修了年月日を記入する。
		③その他	講習修了以外の資格で選任する場合の根拠法令及び資格内容を記入する。 消防法施行規則第2条第7号(市町村の消防団員)
	解 任	④氏 名	解任する者の氏名を記入する。
		⑤解任年月日	解任の年月日を記入する。
⑥解任理由		「異動のため」、「退職のため」など具体的に記入すること。	
⑦その他必要な事項		新たに防火・防災管理者が必要となった理由等を簡記すること。 「新築増改築、従業員の増加、収容人員の増加」等	